記載上の注意事項（下記の各項目は，様式の各項目に対応する。）

１　報告する違反行為の概要
（１）当該行為の態様
ア　当該行為の態様（価格カルテル，入札談合，市場分割協定等）を１(1)アの欄に記載すること。
イ　例えば
①　当該行為が価格引上げカルテルである場合は，合意の内容（価格の引上げ時期，引上げ幅等）
②　当該行為が入札談合である場合は，受注予定者の選定方法（ルールの内容）
等が分かるように，１(1)イの欄に具体的に記載すること。
なお，当該行為に事業者団体が関与している場合には，当該団体の関与の内容について，１(1)イの欄に具体的に記載すること。
（２）共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地
当該行為に事業者団体が関与している場合には，当該団体の名称及び住所又は所在地等について１(2)の欄に具体的に記載すること。
（３）開始時期（終了時期）
ア　当該行為に係る取決めをした時期を１(3)の欄に記載すること。当該行為を開始した時期が明確でない場合は，当該行為を行っていたことが確実な時期であって，最も古い時期を記載し，「遅くとも」と付記すること。
イ　報告者が当該行為を既にしていない場合は，終了時期を１(3)の欄の（　）内に記載すること。例えば，事業者として当該行為をしないことを決定した日があれば，これを記載すること。
ウ　本報告書を連名（各報告者の氏名等を列記する方法をいう。以下同じ。）で作成した場合で，報告者ごとに開始時期又は終了時期が異なる場合には，報告者ごとに開始時期又は終了時期を記載すること。
２　報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等
（１）現在関与している者だけでなく，過去に関与したことのある者も記載すること。
（２）連名により報告を行う場合は，全ての報告者についてそれぞれ記載すること。
３　共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等
（１）現在関与している者だけでなく，過去に関与したことのある者も，可能な範囲で記載すること。役職名及び氏名が分からない場合は，その旨を注記すること。
（２）事業者団体の役職員が関与している場合は，その者についても記載すること。
４　当該行為の対象となった商品又は役務
（１）当該行為の対象となった商品又は役務について，その範囲が分かるように具体的に記載すること。
例えば，ある商品について，流通業者を通じて販売する流通経路と需要者に直接販売す

様式第３号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

課徴金の減免に係る報告書

年　月　日

公正取引委員会　宛

氏名又は名称
住所又は所在地
法人番号
代表者の役職名及び氏名

連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号
電子メールアドレス

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第７条の４第３項第１号及び第２号（これらの規定を同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する事実の報告を下記のとおり行います。
なお，正当な理由なく，下記の報告を行った事実を第三者に明らかにはいたしません。

記

１　報告する違反行為の概要

（１）当該行為の態様	ア
	イ
（２）共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地	
（３）開始時期（終了時期）	年　月　日（～　年　月　日まで）

２　報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等

記載上の注意事項（下記の各項目は，様式の各項目に対応する。）

１　報告する違反行為の概要
（１）当該行為の態様
ア　当該行為の態様（価格カルテル，入札談合，市場分割協定等）を１(1)アの欄に記載すること。
イ　例えば
①　当該行為が価格引上げカルテルである場合は，合意の内容（価格の引上げ時期，引上げ幅等）
②　当該行為が入札談合である場合は，受注予定者の選定方法（ルールの内容）
等が分かるように，１(1)イの欄に具体的に記載すること。
なお，当該行為に事業者団体が関与している場合には，当該団体の関与の内容について，１(1)イの欄に具体的に記載すること。
（２）共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地
当該行為に事業者団体が関与している場合には，当該団体の名称及び住所又は所在地等について１(2)の欄に具体的に記載すること。
（３）開始時期（終了時期）
ア　当該行為に係る取決めをした時期を１(3)の欄に記載すること。当該行為を開始した時期が明確でない場合は，当該行為を行っていたことが確実な時期であって，最も古い時期を記載し，「遅くとも」と付記すること。
イ　報告者が当該行為を既にしていない場合は，終了時期を１(3)の欄の（　）内に記載すること。例えば，事業者として当該行為をしないことを決定した日があれば，これを記載すること。
ウ　本報告書を連名（各報告者の氏名等を列記し，それぞれ押印する方法をいう。以下同じ。）で作成した場合で，報告者ごとに開始時期又は終了時期が異なる場合には，報告者ごとに開始時期又は終了時期を記載すること。
２　報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等
（１）現在関与している者だけでなく，過去に関与したことのある者も記載すること。
（２）連名により報告を行う場合は，全ての報告者についてそれぞれ記載すること。
３　共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等
（１）現在関与している者だけでなく，過去に関与したことのある者も，可能な範囲で記載すること。役職名及び氏名が分からない場合は，その旨を注記すること。
（２）事業者団体の役職員が関与している場合は，その者についても記載すること。
４　当該行為の対象となった商品又は役務
（１）当該行為の対象となった商品又は役務について，その範囲が分かるように具体的に記載すること。
例えば，ある商品について，流通業者を通じて販売する流通経路と需要者に直接販売す

様式第３号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

課徴金の減免に係る報告書

年　月　日

公正取引委員会　宛

氏名又は名称
住所又は所在地
法人番号
代表者の役職名及び氏名　　印

連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職及び氏名
電話番号
電子メールアドレス

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第７条の４第３項第１号及び第２号（これらの規定を同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する事実の報告を下記のとおり行います。
なお，正当な理由なく，下記の報告を行った事実を第三者に明らかにはいたしません。

記

１　報告する違反行為の概要

（１）当該行為の態様	ア
	イ
（２）共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地	
（３）開始時期（終了時期）	年　月　日（～　年　月　日まで）

２　報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等